

官民共 支出は町内に

共に再検討を



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

の集積を図るものだ。

官の方では、例えば公共調達の町内発注などには、改善の余地や再度検討すべき点もあろうかと思う。

いづれにしても、景気が冷え込み、かつ町外に支出が流

問 雇用の創出に向けての一策として、黒潮町の官民両方の支出を町外に出さず、町内に落とす仕組みづくりも必要と考えるが、町長の基本的な考え方と取り組みを問う。

答 大西町長

取組み例として、民の方の地域内還流では、地域振興券が主たるものだが、今後計画の入野の駅前再開発等々も、例えば、四万十市への郊外型店舗等の進出に伴う内需の減少に対抗するために商業機能



再開発の計画がある入野駅前付近

出するようでは、さらなる町内の景気の冷え込みを招くので、民間の資金の町内流通、地域内還流を促す施策と併せて、官の側の公共調達の在り方も再度検討をしていきたい。

この少子高齢化や過疎化が進む中、利用者は年々減るなどの課題については、町や事業体、および地域住民で構成する黒潮町地域公共交通活性化協議会で、地域の需用に応じた持続可能な地域内交通の仕組みを現在検討している。

問 公共バス運行は、利用者の減少に伴い、補助金が増え続けている上、補助金の支払先が共に他市町村である。同じ補助金を支払うのであれば、利用者が利用しやすく、かつ町内に支払える仕組みづくりをすべきと考えるが、それについての考え方と取り組みを問う。

答 武政総務課長

四万十市の西南交通と四万十町の高南観光には、高知県交通が幡多地域から撤退した折、幡多郡下の市町村が赤字路線の存続を求めて、その運行をお願いして今日に至っているという経過もあり、この委託については、よほど慎重に対応しなければならぬと思っている。

問 地産地消の一例として、学校給食の材料のように、町内にある需要の安定したものに就いては、町内で対応ができる仕組みづくりを構築すべきと考えるが、それらについての考え方と取り組みを問う。

答 畦地教育次長

昨年度、給食の食材の町内事業者からの購入率は、約26%。これをすべて町内での生産・購入が理想だが、現実には町内での生産の有無や量の問題などで大変難しい状況。そうした中、給食センターでは、JA大方支所、にここにこ市とその生産者、特産協、町の担当者などと納入率の向上などに取り組んできた。



只今、給食の準備中です。(三浦小学校)

例として、食材の量の問題への対応として大方・佐賀双方の給食メニューを少しずらすことで、少しでも町内産品の調達を増やす工夫や、デザートも市販の既製品ではなくて、地元食材での特別なものを地元の店舗に依頼したり、更には、地産地消の日を設け、調味料からすべて黒潮町産の食材でのメニューの提供などにも取り組んだ。その結果、本年度から徐々に町内生産農産物の調達が増える見込みとなっている。